

第5次滑川市総合計画 後期基本計画・第3期総合戦略

参考資料

1 策定組織体制

2 策定経過

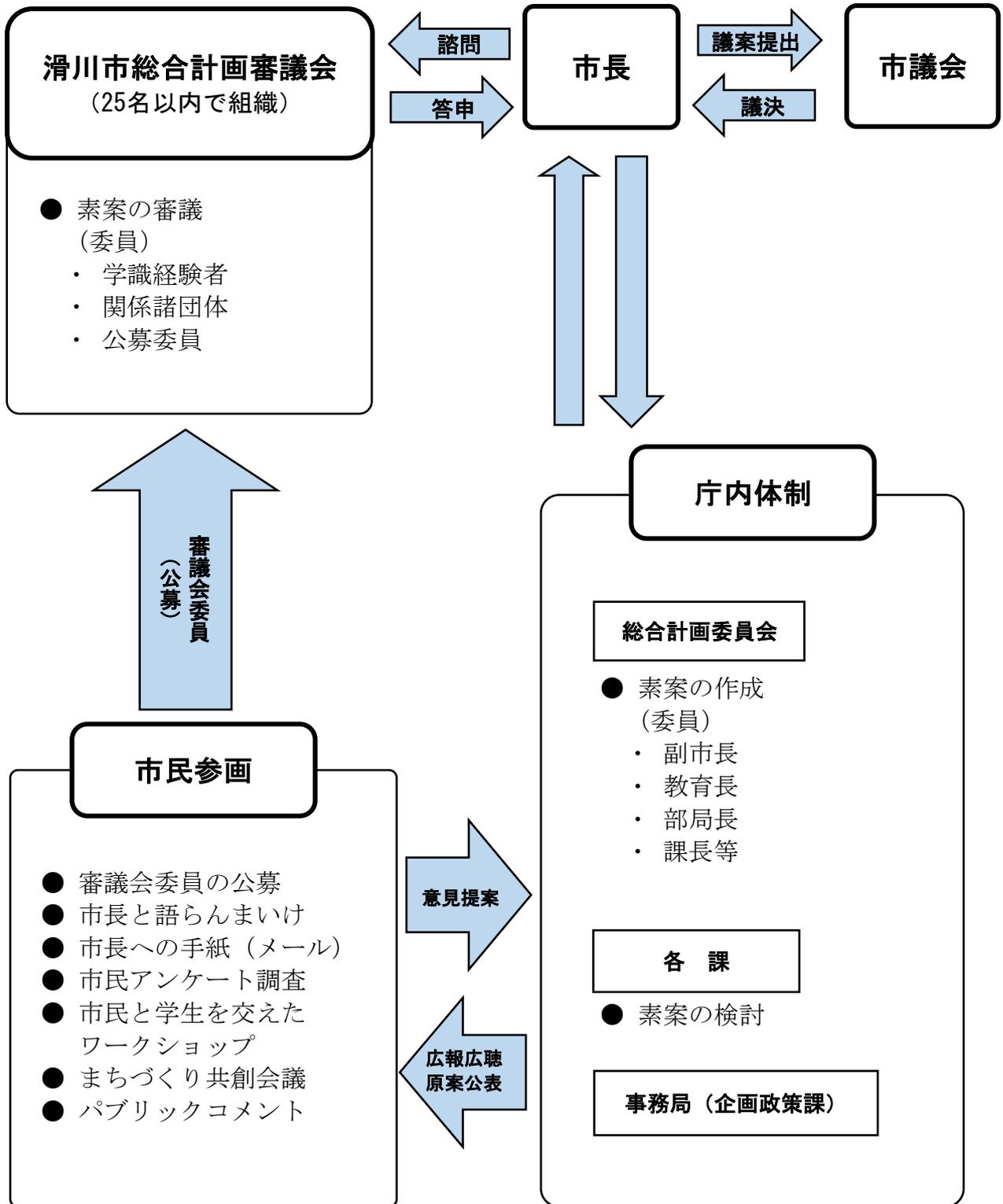
3 諮問文

4 答申文

5 滑川市総合計画審議会委員名簿

6 用語集

1 策定組織体制



2 策定経過

年月日	内 容
令和7年4月	滑川市総合計画審議会委員推薦依頼及び一般公募（4/4～4/23）
	前期基本計画の進捗状況調査（4/24～5/16）
	後期基本計画（素案）の作成（4/24～5/16）
	市民アンケート調査票の発送（4/25）（回答期限：4/25～5/16）
令和7年5月	滑川市まちづくり共創会議（5/21）
	第1回 市民・高校生を交えたワークショップ（5/21）
令和7年6月	第2回 市民・高校生を交えたワークショップ（6/12）
令和7年7月	第1回 滑川市総合計画委員会（7/4） ・市民アンケート調査の結果について ・市民・高校生が交えたワークショップの内容について ・前期基本計画の進捗状況・政策評価について ・後期基本計画（素案）について
	第2回 滑川市総合計画委員会（7/10） ・後期基本計画・第3期総合戦略（案）について
	滑川市総合計画審議会（7/10） ・滑川市総合計画後期基本計画及び総合戦略の策定について（諮問）
	滑川市総合計画後期基本計画及び総合戦略の策定について（答申） （7/22）
	総務文教消防委員会協議会への説明（7/25）
	パブリックコメントの実施（7/25～8/14）
令和7年8月	パブリックコメントの取りまとめ・公表（8/26）
令和7年9月	総合計画後期基本計画・総合戦略 議案提出（9/1）
	総合計画後期基本計画・総合戦略 議案議決（9/25）

3 諮問文

滑 企 第 23 号
令和 7 年 7 月 10 日

滑川市総合計画審議会
会長 松井 正嗣 様

滑川市長 水 野 達 夫

滑川市総合計画後期基本計画及び総合戦略の策定について（諮問）

滑川市総合計画審議会条例（昭和45年滑川市条例第20号）第1条の規定に基づき、市勢の発展と市民生活の向上を期するため、滑川市総合計画後期基本計画及び総合戦略の策定を諮問します。

4 答申文

令和7年7月22日

滑川市長 水野 達夫 様

滑川市総合計画審議会
会長 松井 正嗣

滑川市総合計画後期基本計画及び総合戦略について（答申）

令和7年7月10日付滑企第23号で貴職より諮問のありました滑川市総合計画後期基本計画及び総合戦略の策定について、慎重に審議し、別添のとおり後期基本計画及び総合戦略を取りまとめましたので、ここに答申いたします。

この基本計画及び総合戦略は、令和2年に策定、令和6年に改定された基本構想を基に、本市の将来ビジョンである「笑顔いっぱい 幸せいっぱい 光り輝く 滑川」の実現のため、前期基本計画を見直し、今後5年間の具体的な分野ごとの取り組みとしてまとめたものです。

人口減少問題や自然災害や環境問題など、滑川市が持続可能な行政運営を行っていく上では、多くの課題に向き合い、対応していかなければならず、今後一層の戦略と工夫が必要になっております。

貴職におかれましては、市民や事業者、関係機関など多様な活動主体との対話を通して、連携・共創を図りながら課題解決に取り組み、将来にわたって住み続けたいと思える魅力ある滑川市の実現に向けて、最大限の努力をされるよう強く要望いたします。

5 滑川市総合計画審議会委員名簿

(敬称略、委員50音順)

	氏名	役職等
会長	松井 正嗣	滑川市自治会連合会 会長
副会長	西元 正史	滑川市社会福祉協議会 会長
委員	池田 文也	滑川漁業協同組合 代表理事組合
〃	石倉 巧美	富山県私立幼稚園・認定こども園協会 監事
〃	上原 明義	公募委員
〃	浦島 成友	連合富山新川地域協議会 滑川ブロック長
〃	金川 充	アルプス農業協同組合 常務理事
〃	川崎 玲子	滑川市ボランティア連絡協議会 会長
〃	川端 典子	公募委員
〃	車谷 亮	滑川市医師会 会長
〃	釣谷 秀樹	北日本新聞新川支社 支社長
〃	原 洋子	滑川市連合婦人会 会長
〃	星名 照彦	滑川商工会議所 会頭
〃	松倉 康裕	滑川市小・中学校PTA連合会 会長
〃	村中 里美	北陸銀行滑川支店 支店長
〃	毛利 安利	滑川青年会議所 理事長
〃	八橋 謙二	滑川市スポーツ協会 代表理事
〃	山岸 玲子	滑川市民生委員児童委員協議会 副会長
〃	山西 潤一	富山大学名誉教授

6 用語集

あ行 【い】

ESG（イーエスジー）経営

環境（Environment）・社会（Society）・ガバナンス（Governance）の3つの要素を重視する経営方法のこと。

主な
掲載頁

政策31
P 84

医療的ケア（児）

経管栄養、たんの吸引、酸素吸入等、医師の指導の下、在宅において家族等が日常的に行う医療的な援助行為（が必要な子ども）のこと。
学校や福祉施設においても、研修を受けた教員や介護者が一定の条件の下で一部の医療的ケアを行うことが認められている。

政策17
P 46～47

インバウンド

訪日外国人観光客のこと。

政策30
P 82～83

【う】

海業

海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業であって、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待されるものをいう。
（水産庁ホームページより）

政策 2
P 8

【え】

AIオンデマンド交通

AI（人工知能）を活用して、利用者の予約に応じて最適なルートや配車をリアルタイムで決定し、運行する乗合型の公共交通サービスのこと。

政策10
P 27

LGBT（エルジービーティ）

Lesbian（女性同性愛者）、Gay（男性同性愛者）、Bisexual（両性愛者）、Transgender（心と体の性が一致しない人）の頭文字をとった単語で、セクシュアルマイノリティ（性的少数者）を表す言葉のひとつ。

政策20
P 55

【お】

親を学び伝える学習プログラム

富山県教育委員会が作成した子育て中の諸問題を考える手引書のこと。
親が孤独にならず、子育ての悩みや課題を語り合ったり、一緒に考えたりすることで、親も子どもと一緒に成長し、子育てを楽しんでほしいという思いから作成された。

政策22
P 63

か行

【か】

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、排出を全体として実質的にゼロにすること。

政策27
P 74

海洋深層水

水深200メートル以下の深海にある海水のこと。
滑川市では水深333メートルから取水しており、低温安定性、清浄性、富栄養性の3大特性を有している。海洋深層水分水施設アクアポケットで販売している。

政策 7
P 18～19

学習指導要領

全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるよう、学校教育法等に基づき、各学校で教育課程（カリキュラム）を編成する際の基準を、文部科学省が定めたもの。
小学校では令和2年、中学校では令和3年から新学習指導要領の完全実施となっている。

政策21
P 58～59

感震ブレーカー

地震を感知すると自動的にブレーカーを落として電気を止める機器のこと。
分電盤タイプやコンセントタイプ、簡易タイプ等、様々な種類がある。

政策 8
P 21

【き】

キャリア教育

一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や姿勢を育てることを目的とした教育のこと。

政策21
P 58

協議体

互助を中心とした地域づくりを住民主体で進めるために、助け合い活動をともに創出し、充実させていく組織のこと。

政策18
P 49

共創のまちづくり

「協働」を基本としつつ、目標設定の段階から多様な関係者が課題を共有し、異なる視点や価値観のもと、まちづくりに意見やアイデアを出し合う中で、新たなまちの魅力を共に創り上げていくこと。

政策29
P 81

協働のまちづくり

市民のニーズに対し、市民や団体、事業者等と行政が役割と責任を分担し、協力しながら対処していくこと。

政策29
P 81

協力確認書

特定技能所属機関が地方公共団体へ提出する書類のことで、地方公共団体から共生施策に対する協力を求められた場合に必要な協力をする旨が記載されている。
令和7年4月1日から、特定技能外国人を受け入れる特定技能所属機関は、当該外国人が活動する事業所の所在地及び居住地が属する地方公共団体への提出が義務化された。

政策20
P 55

キラピカ体操

「いつまでも自分の足で歩く」ことを目標に、歩くときに使う筋肉を動かす市オリジナルの体操のこと。

政策16
P 43

<p>【け】 健康状態が不明な後期高齢者</p> <p>当該年度に健診・医療・介護の実績（データ）がない後期高齢者のこと。</p>	<p>政策19 P 51</p>
<p>【こ】 国保データベースシステム</p> <p>国民健康保険連合会が保有する健診・医療・介護の各種データを分析し、地域の健康課題を把握することで、効果的な事業計画の作成を支援するためのシステムのこと。</p>	<p>政策19 P 51</p>
<p>こども家庭センター</p> <p>令和6年4月からスタートした、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく、児童福祉と母子保健の一体的支援を行う相談・支援体制のこと。</p>	<p>政策13 P 33～34</p>
<p>コンベンション</p> <p>学会、大会、会議、合宿又はこれらに準ずる催しのこと。</p>	<p>政策30 P 82</p>
<p>-----</p>	
<p>さ行 【さ】 再生可能エネルギー</p> <p>太陽光、風力、地熱、中小水力、バイオマス等、自然界に存在するエネルギーのこと。</p>	<p>政策27 P 76</p>
<p>【し】 GX（ジーエックス）</p> <p>Green Transformation（グリーン トランスフォーメーション）の略で、化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システムを変革すること。</p>	<p>政策27 P 76</p>
<p>自主防災組織</p> <p>「自分たちの地域は自分たちで守る」の理念や連帯感に基づき、平常時には防災知識の普及、地域内の防災環境の確認、防災訓練の実施等、また、災害時においては初期消火、住民の避難誘導、負傷者の救出・救護等の活動を行う組織のこと。</p>	<p>政策 8 P 20～21</p>
<p>実質公債費比率</p> <p>標準財政規模に対して、一般会計等の借入金返済額の比率を示したもの。</p> <p>※実質公債費比率の上昇は、将来負担比率で示した中滑川駅周辺整備事業をはじめとする各種事業の地方債の償還等によるものが要因。目標値は、国が定める早期健全化基準（25%）や起債発行時に許可が必要となる比率（18%）を下回っており、今後も健全な財政運営を維持しながら各施策を推進していく必要がある。</p>	<p>政策33 P 89</p>
<p>重層的な支援</p> <p>1つの支援機関だけでは解決に導くことが難しいような複雑な課題を持つ方（家族）への支援のこと。</p>	<p>政策18 P 48</p>

将来負担比率

標準財政規模に対して、一般会計等が将来負担する負債の比率を示したものの。

※将来負担比率の上昇は、中滑川駅周辺整備事業や中野島坪川線等の道路改良事業、滑川中新川地区広域情報事務組合（N e t 3）回線の光ケーブル化等の実施によるもの。目標値は、国が定める早期健全化基準（350%）を大幅に下回っており、今後も健全な財政運営を維持しながら各施策を推進していく必要がある。

政策33
P 88

森林経営管理制度

民有林のうち、現に経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進する制度のこと。

政策 1
P 7

【す】

ステークホルダー

利害関係者のこと。
市のステークホルダーは、市民のみならず、市に関係するすべての人や団体が該当する。

政策28
P 78

スフィア基準

人道憲章と人道対応に関する最低基準のこと。
1990年代における人道機関による国際的な活動の増加や難民危機を受け、「多くの人道援助機関及びN G Oが共通して使用する人道対応に関する基準が必要である」という認識が高まり、紛争や災害の被害者が尊厳のある生活を送ることを目的に定められた定義。
（内閣府ホームページより）

政策 8
P 21～22

スマート自治体

業務プロセスの標準化やI C T活用の普及促進等の方策により実現される自治体の目指すべき姿のこと。

政策33
P 88

スマート農業

ロボット技術や情報通信技術（I C T）を活用して、省力化・精密化や高品質生産の実現等を推進する新たな農業のこと。

政策 1
P 7

【せ】

生活支援コーディネーター

高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援および介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者のこと。

政策18
P 49

【そ】

創業支援事業計画

地域で創業を促進させる施策として、市が民間事業者と連携し、創業支援を行っていくことを定めた計画のこと。

政策 3
P 11

た行

【た】

ダイバーシティ

「多様性」の意味で、人種・性別・宗教・価値観等様々な異なる属性を持った人々が、組織や集団において共存している状態のこと。

政策20
P 54

多文化共生

国籍や民族等の異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

政策20
P 54～55

男女共同参画社会

男女が互いの人権を尊重し、「男性」「女性」というイメージにあてはめることなく、一人ひとりが持てる個性や能力を十分に発揮できる社会のこと。

政策20
P 55

【ち】

地域移行

障がい者支援施設や精神科病院に入院している障がい者が、自ら選んだ住まいで安心して、自分らしい暮らしを地域において実現すること。
障がい者本人の意思や希望、選択が尊重される支援の仕組みや選択肢の整備が求められている。

政策17
P 46

地域学校協働活動

地域住民や保護者、民間団体、学校関係者等、幅広い地域住民の参画からなる組織において、学校を核とした地域づくりを目指し、コーディネーター（地域学校協働活動推進員）が中心となって地域学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動のこと。

政策13
P 33
政策22
P 63
政策23
P 64～65

地域活動

地域のコミュニティの中で住民が主体的に行う活動のこと。
（祭りの運営やあいさつ運動、緑化・清掃活動等）

政策29
P 81

地域計画

農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方等を明確にした地域ごとに策定する計画のこと。
「人・農地プラン」を土台とし、地域計画の策定が法定化された。

政策 1
P 7

地域経済牽引事業計画

「富山県地域未来投資促進計画」に基づき、対象とする区域・分野において、先進性のある事業を行う場合、税制上の優遇措置等を受けるために企業が策定する計画のこと。

政策 4
P 13

【て】

DX（ディーエックス）

Digital Transformation（デジタル トランスフォーメーション）の略で、デジタル技術の活用によって業務や組織のあり方を変革し、より良い方向に導くこと。

政策31
P 84～85

DV (ディーバイ)

Domestic Violence (ドメスティック・バイオレンス) の略称。配偶者やパートナー、生活の本拠を共にする交際相手などからの暴力のこと。

政策20
P 54～55

デコ活

脱炭素 (Decarbonization) と、環境に良いエコ (Eco) を含む“デコ”と活動・生活を組み合わせた言葉のこと。
2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするための国民運動を指す。

政策27
P 76

デジタル学習環境

I C T (情報通信技術) を活用して、学習効果の向上を目指す環境のこと。

政策21
P 58～59

テレワーク

情報通信技術を活用し、時間や場所の制約を受けず、柔軟に働く勤労形態の一種。

政策 6
P 16

【と】

特定技能所属機関

特定技能の在留資格を持つ外国人を受け入れて雇用する企業や個人事業主のこと。

政策20
P 55

な行

【な】

内水ハザードマップ

一時的に大量の降雨が生じた場合において、小河川や水路に雨水を排水できないことにより発生する浸水被害を取り扱うもので、避難に関する情報を市民にわかりやすく提供するもの。

政策 8
P 20、22

ながら見守り

「犬の散歩をしながら」「仕事で外回りをしながら」等、日常生活・業務の中で気軽に防犯の視点を持って、子どもたちの安全を見守る活動のこと。

政策 9
P 24

は行

【は】

8050問題

80歳代の親と50歳代の子どもとの組み合わせによる生活問題のこと。
親の要介護への移行、子どもの離職やひきこもり等により、経済的・精神的に孤立・困窮してしまう家庭が相次いで見受けられ、社会問題となっている。

政策15
P 40

浜の活力再生プラン

浜の活力を上げるために、各浜の実態に合わせ、「取り組むべき課題」を地域で考え、漁業所得を向上させる最適な取組を計画するもの。

政策 2
P 8～9

ハラスメント

人に対する「嫌がらせ」や「いじめ」等の迷惑行為のこと。

政策20
P 55

【ふ】

ファミトリップ

Familiarization Trip (ファミリアライゼーション トリップ) の略で、下見招待旅行、モニターツアーとも言われる。
観光地の誘致促進のため、ターゲットとする国の旅行事業者やブロガー、メディア等に現地を視察してもらうツアーのこと。

政策30
P 83

フレイル

健康な状態から要介護状態へ移行する中間の段階と言われており、加齢に伴い筋力が衰え、疲れやすくなり家に閉じこもりがちになるなど、年齢を重ねることで生じやすい衰え全般を指しています。身体的問題だけでなく、認知機能障害やうつなどの精神・心理的問題、独居や経済的困窮などの社会的問題も含まれる多面的な概念。

政策16
P 42～43

プログラミング教育

“プログラミング的思考”（自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動き（記号）の組合せが必要かを論理的に考えること。）を育むことを目的とするもので、令和2年度から小学校で必修化している。

政策21
P 59

わ行

【わ】

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和。
一人一人がやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会のこと。

政策 6
P 16～17
政策20
P 54、56